



平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年11月7日

上場取引所 東

上場会社名 ハリマ共和物産

コード番号 7444 URL <http://www.harimakb.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 津田 隆雄

問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役副社長

(氏名) 津田 信也

TEL 079-253-5217

四半期報告書提出予定日 平成26年11月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	19,759	△2.3	691	0.5	952	4.4	574	10.3
26年3月期第2四半期	20,220	5.6	687	2.6	912	1.0	520	5.3

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 634百万円 (18.0%) 26年3月期第2四半期 538百万円 (11.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	109.98	—
26年3月期第2四半期	99.71	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第2四半期	19,598	12,767	65.0	2,438.61
26年3月期	19,736	12,249	61.9	2,340.85

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 12,735百万円 26年3月期 12,225百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	24.00	24.00
27年3月期	—	0.00			
27年3月期(予想)			—	24.00	24.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	40,000	1.1	1,300	1.4	1,750	3.1	1,050	5.0	201.05

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 —社 (社名) 、 除外 —社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期2Q	5,441,568 株	26年3月期	5,441,568 株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

27年3月期2Q	219,018 株	26年3月期	219,018 株
----------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期2Q	5,222,550 株	26年3月期2Q	5,222,652 株
----------	-------------	----------	-------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府・日本銀行主導の大規模な経済対策及び金融緩和政策によって雇用や所得に改善が見られ、景気は緩やかな回復基調にあります。しかしながら海外景気の下振れによる国内景気減速のリスクもあり、楽観できない状況が続いております。

当流通業界におきましても、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動や、生活防衛意識の高まりによる節約志向、また天候不順の影響等もあり、売上拡大の難しい厳しい経営環境が続いております。

このような状況のもと当社グループは、商流・物流一体となった提案の推進や間接業務の統合など、卸売事業及び物流関連事業のシナジーを最大化すべく活動し、収益性の確保に努めてまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高19,759百万円(前年同期比97.7%)、営業利益691百万円(前年同期比100.5%)、経常利益952百万円(前年同期比104.4%)、四半期純利益574百万円(前年同期比110.3%)となりました。

当第2四半期連結累計期間におけるセグメント別の内容は次のとおりであります。

《卸売事業》

卸売事業におきましては、殺虫剤などの季節商材は堅調に推移したものの、消費税率引上げ前の駆け込み需要の反動、また消費者の節約志向の高まりにより売上高は16,877百万円(前年同期比97.6%)と減収となりました。一方、利益率の高い商材の販売に注力したことによりセグメント利益は265百万円(前年同期比191.4%)と増益となりました。

《物流関連事業》

物流関連事業におきましても、消費税率引上げ前の駆け込み需要の反動が長引いたことにより取扱い物量が減少し、売上高は2,777百万円(前年同期比97.1%)、セグメント利益は584百万円(前年同期比84.7%)となりました。

《その他の事業》

その他の事業は、太陽光発電事業の拠点を拡充した影響により収入が増大し、売上高104百万円(前年同期比155.5%)、セグメント利益46百万円(前年同期比115.8%)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は19,598百万円(前連結会計年度末比137百万円減少)となりました。流動資産につきましては10,677百万円(前連結会計年度末比289百万円減少)となりました。主な増減の要因としましては、現金及び預金が1,258百万円増加したものの、受取手形及び売掛金が1,241百万円、商品が152百万円それぞれ減少したことによるものであります。固定資産は8,920百万円(前連結会計年度末比151百万円増加)となりました。主な増減の要因としましては、投資その他の資産が149百万円増加したことによるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債は6,830百万円(前連結会計年度末比656百万円減少)となりました。流動負債につきましては5,772百万円(前連結会計年度末比672百万円減少)となりました。主な増減の要因としましては、短期借入金が増加したものの支払手形及び買掛金が834百万円減少したことによるものであります。固定負債は1,057百万円(前連結会計年度末比16百万円増加)となりました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は12,767百万円(前連結会計年度末比518百万円増加)となりました。主な増減の要因としましては、利益剰余金が増加したことによるものであります。

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は2,237百万円となり、前連結会計年度末と比較して1,258百万円の増加となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られた資金は、1,523百万円(前年同期比119.0%)となりました。これは主に仕入債務の減少額が前年同期より666百万円増加し、また法人税等の支払額が前年同期より186百万円増加したものの、売上債権の減少額が前年同期より980百万円増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によって使用した資金は388百万円(前年同期比114.5%)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が44百万円減少したものの、無形固定資産の取得による支出が39百万円増加し、また保険積立金の解約による収入が8百万円減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって得られた資金は123百万円(前年同期比231.9%)となりました。これは主に短期借入れによる収入が純額で前年同期より70百万円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績につきましては、平成26年5月12日に公表いたしました業績予想から修正は行っておりません。なお、この連結業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいています。実際の業績は、様々な要因により予想数値とは異なる結果となる可能性があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用しておりますが、簡便法を適用しているため、退職給付債務及び勤務費用の計算方法に変更はありません。

この結果、当第2四半期連結累計期間での損益及び純資産に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,138,864	2,397,780
受取手形及び売掛金	7,138,745	5,897,151
商品	1,982,157	1,830,073
その他	708,761	554,056
貸倒引当金	△1,645	△1,434
流動資産合計	10,966,883	10,677,628
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,654,962	1,652,555
土地	3,798,984	3,798,984
その他(純額)	1,207,422	1,222,428
有形固定資産合計	6,661,369	6,673,968
無形固定資産	78,633	68,064
投資その他の資産	2,029,237	2,178,657
固定資産合計	8,769,239	8,920,691
資産合計	19,736,122	19,598,319
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,925,176	3,090,979
短期借入金	1,020,000	1,260,000
未払法人税等	401,917	382,594
賞与引当金	49,683	95,606
その他	1,048,111	943,393
流動負債合計	6,444,888	5,772,573
固定負債		
役員退職慰労引当金	249,312	257,551
退職給付に係る負債	344,246	354,555
その他	448,305	445,825
固定負債合計	1,041,863	1,057,931
負債合計	7,486,752	6,830,505

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	719,530	719,530
資本剰余金	690,265	690,265
利益剰余金	11,238,703	11,688,122
自己株式	△188,162	△188,162
株主資本合計	12,460,335	12,909,755
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	57,252	114,145
土地再評価差額金	△288,147	△288,147
為替換算調整勘定	△4,253	-
その他の包括利益累計額合計	△235,148	△174,002
少数株主持分	24,183	32,061
純資産合計	12,249,370	12,767,813
負債純資産合計	19,736,122	19,598,319

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	20,220,652	19,759,699
売上原価	17,537,409	16,924,519
売上総利益	2,683,242	2,835,179
販売費及び一般管理費	1,995,347	2,144,151
営業利益	687,895	691,027
営業外収益		
受取利息	6,113	5,818
受取配当金	8,497	10,608
仕入割引	156,879	170,738
その他	66,689	88,007
営業外収益合計	238,180	275,172
営業外費用		
支払利息	3,937	3,651
売上割引	9,710	9,336
その他	37	550
営業外費用合計	13,686	13,538
経常利益	912,389	952,661
特別利益		
投資有価証券売却益	3,019	-
特別利益合計	3,019	-
特別損失		
子会社清算損	-	4,760
特別損失合計	-	4,760
税金等調整前四半期純利益	915,408	947,901
法人税等	392,133	374,176
少数株主損益調整前四半期純利益	523,275	573,724
少数株主利益又は少数株主損失(△)	2,532	△632
四半期純利益	520,742	574,356

(四半期連結包括利益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	523,275	573,724
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14,284	56,892
為替換算調整勘定	462	4,253
その他の包括利益合計	14,746	61,145
四半期包括利益	538,021	634,870
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	535,489	635,502
少数株主に係る四半期包括利益	2,532	△632

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	915,408	947,901
減価償却費	144,061	186,534
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△283	7,604
賞与引当金の増減額 (△は減少)	44,235	45,923
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	13,375	—
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	6,854	8,239
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	10,309
受取利息及び受取配当金	△14,611	△16,427
支払利息	3,937	3,651
投資有価証券売却損益 (△は益)	△3,019	—
売上債権の増減額 (△は増加)	260,869	1,241,593
たな卸資産の増減額 (△は増加)	221,178	152,083
仕入債務の増減額 (△は減少)	△168,176	△834,197
未払消費税等の増減額 (△は減少)	49,661	72,244
その他	△3,154	72,418
小計	1,470,338	1,897,879
利息及び配当金の受取額	13,081	15,136
利息の支払額	△3,511	△3,649
法人税等の支払額	△199,537	△385,650
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,280,371	1,523,716
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△160,548	△160,551
定期預金の払戻による収入	160,545	160,122
有形固定資産の取得による支出	△319,833	△275,002
無形固定資産の取得による支出	△7,652	△46,704
投資有価証券の取得による支出	△63,892	△60,839
投資有価証券の売却による収入	4,519	—
貸付金の回収による収入	36,511	36,429
保険積立金の積立による支出	△43,387	△38,056
保険積立金の解約による収入	46,406	38,042
その他の支出	△2,018	△45,973
その他の収入	10,406	4,293
投資活動によるキャッシュ・フロー	△338,944	△388,240
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	11,170,000	12,040,000
短期借入金の返済による支出	△11,000,000	△11,800,000
配当金の支払額	△115,146	△124,952
自己株式の取得による支出	△81	—
少数株主への株式発行による収入	—	10,000
少数株主への配当金の支払額	△1,490	△1,490
財務活動によるキャッシュ・フロー	53,281	123,557
現金及び現金同等物に係る換算差額	489	△120
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	995,197	1,258,913
現金及び現金同等物の期首残高	1,221,420	978,315
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,216,617	2,237,228

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

- I 前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	卸売事業	物流関連 事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	17,292,329	2,860,879	20,153,209	67,443	20,220,652	-	20,220,652
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	148	34,883	35,032	-	35,032	△35,032	-
計	17,292,477	2,895,763	20,188,241	67,443	20,255,684	△35,032	20,220,652
セグメント利益	138,902	690,334	829,236	40,203	869,439	△181,544	687,895

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業及び太陽光発電事業等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額△181,544千円にはセグメント間取引消去4,671千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△186,215千円が含まれております。全社費用は、主に提出会社の総務人事・経理財務部門の一般管理費であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

- II 当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	卸売事業	物流関連 事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	16,877,705	2,777,091	19,654,796	104,902	19,759,699	-	19,759,699
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	264	33,121	33,385	-	33,385	△33,385	-
計	16,877,969	2,810,212	19,688,181	104,902	19,793,084	△33,385	19,759,699
セグメント利益	265,927	584,739	850,667	46,568	897,236	△206,208	691,027

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業及び太陽光発電事業等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額△206,208千円にはセグメント間取引消去9,669千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△215,877千円が含まれております。全社費用は、主に提出会社の総務人事・経理財務部門の一般管理費であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。